

米上下両院、州知事などの選挙が集中的に行われる中間選挙（11月8日）まで半年となった。5月からは各州で民主、共和両党の予備選が本格化する。ロシアによるウクライナ侵攻などをめぐる外交・エネルギー問題と、インフレ対策を柱とする経済政策が、最大の争点になりそうだ。両党の対立が激化する一方、両党内の足元の分裂も深刻化している。それでも、「与野党の勢力逆転」が大方の見方であり、バイデン政権は窮地に立たされている。

「今年の中選挙は、（米国の）現代史において最も重要な中間選挙になると考えている。民主党が上下両院（の多数派）を失うことになれば、根本的な変化が起きる。そうなれば、唯一、私に残されるのは、拒否権の発動だけだ」。3月11日、中間選挙への戦略を討議するため東部ペンシルベニア州フィラデルフィアで開催された下院民主党集会

### 苦戦認めるバイデン氏

（毎日新聞専門編集委員）  
おいかわ まさや  
及川 正也



# 米中間選挙まで半年 インフレ経済が最大焦点 政党の分裂、より深刻に

で、バイデン米大統領（民主党）は危機感をあらわにした。注目されたのは、「拒否権」への言及だ。上下両院を通過した法案を拒否し、議会に突き返すことができる大統領権限だが、上下両院が3分の2以上の賛成で再可決すれば法案は成立する。このラインは下院では290、上院では67だ。「過半数死守」を訴えたものの、どんなに悪い結果であれ、大統領の拒否権だけは確保できるように、共和党単独での「3分の2」獲得を阻止するという「極めて低い勝敗ライン」とも受け取られかねない発言だった。

民主党が危機感を抱くのは、食料品や日用品、ガソリンといった生活に欠かせない物品の価格高騰だ。米労働省が4月12日に発表した3月の消費者物価指数（CPI）は、前年より8・5%上昇し、約40年ぶりの高水準となった。また、全米自動車協会（AAA）の発表によると、ガソリン価格（レギュラー）は3月11日に過去最高の1ガロン4・331ドルを記録して以降、高止まりしている。前年と比べると、1・5倍前後の高値が続いている。

新型コロナウイルス感染症の影響による原油高や人手不足、世界的な供給網の乱れなどが主因だったが、バイデン政権の大規模な財政出動策やロシアのウクライナ侵攻が加わり、幅広い分野でのインフレが加速した。エネルギー大国であるロシアへの経済制裁によってガソリン価格がさらに高騰し、世界有数のウクライナ産の穀物の需給ひっ迫も

あって食料品の値段も上がっている。半導体不足の影響を受ける自動車産業も値上げしている。

バイデン氏は4月12日、中西部アイオワ州を訪問し、「ガソリン価格を下げるために全力を尽くす」と述べ、バイオ燃料であるトウモロコシ由来のエタノールを15%混ぜた割安な燃料の利用を拡大する方針を発表した。アイオワ州はトウモロコシの産地であり、バイオエタノール導入に先行的に取り組んできた。中間選挙を前に、インフレ対策に取り組む姿勢をアピールするとともに、大統領選の激戦州でもあるアイオワ州で好感度を上げる狙いもあったのだろう。

だが、不満は強い。上院共和党選対委員長のリック・スコット上院議員は翌13日に声明を発表し、「働く母親は、自家用車にもう1ガロンのガソリンをタンクに入れるか、家族を養うために必要な日用品を買うか、という理不尽な選択を迫られている。彼女たちが求めるのはリーダーシップである」と指摘した。米NBCの世論調査では、調査対象者の63%がバイデン氏の経済政策を支持しておらず、1年間で20ポイントも悪化した。

上院共和党のトップであるミッチ・マコネル院内総務は4月10日のFOXテレビで、犯罪の減少、教育の見直し、ガソリン価格の抑制、ロシアのウクライナ侵攻、米軍のアフガニスタン撤退などを列挙し、「バイデン氏の低い世論



ホワイトハウスの執務室でウクライナのゼレンスキー大統領と電話協議するバイデン米大統領。ロシアの侵攻を受けるウクライナに全面支援を約束（2022年3月30日、ホワイトハウスのフェイスブックから）

調査の数字は、これらすべての問題に対する政権の対応への不満を反映している」と述べ、共和党が議会を奪還すれば、バイデン氏が共和党と協調することに期待を示した。

### 5月から予備選本格化

中間選挙は、5月以降、いよいよ各州での予備選が本格化する。5月に13州（テキサス州決選投票含む）、6月は17州（決選投票除く）で行われ、9月までにほぼ候補が出そろう。ほとんどの州では政党が候補を「一本化」するが、西部のカリフォルニア州（6月7日）とワシントン州（8月2日）では党派を問わず上位2位、アラスカ州（8月16日）では上位4位が本選に進む方式だ。南部ルイジアナ州は予備選と本選を11月8日に同時に行い、過半数に達する候補がない場合、12月10日に決選投票を行う。

中間選挙では、連邦下院（435、任期2年）の全議席と上院（100、任期6年）の3分の1（今年は34）の議席が改選される。また、全米50州（任期4年）のうち36州で知事選も実施される。このほか、各州では、州務長官や司法長官、市長や市議、教育委員や保安官など、多くの公職の選挙が行われる。4年ごとの大統領選の中間年に行われることから、現職大統領への「信任投票」という側面がある。

3月に実施した米調査会社ピュー・リサーチ・センター

◆5月から各州で予備選が本格化する◆

実施月	州
3月	テキサス
5月	インディアナ、オハイオ、ネブラスカ、ウエストバージニア、ケンタッキー、ノースカロライナ、オレゴン、ペンシルベニア、アイダホ、アラバマ、アーカンソー、ジョージア、テキサス*
6月	カリフォルニア、アイオワ、ミシシッピ、モンタナ、ニュージャージー、ニューメキシコ、サウスダコタ、メーン、ネバダ、ノースダコタ、サウスカロライナ、アーカンソー*、ジョージア*、バージニア、コロラド、イリノイ、ミシシッピ*、ニューヨーク、オクラホマ、サウスカロライナ*、ユタ
7月	メリーランド、アラバマ*、ノースカロライナ*
8月	アリゾナ、カンザス、ミシガン、ミズーリ、ワシントン、テネシー、コネティカット、ミネソタ、バーモント、ウィスコンシン、ハワイ、アラスカ、サウスダコタ*、ワイオミング、フロリダ、オクラホマ*
9月	マサチューセッツ、デラウェア、ニューハンプシャー、ロードアイランド
11月	ルイジアナ
12月	ルイジアナ*

※は決選投票

の中間選挙に関する世論調査によると、民主党候補支持派、共和党候補支持派ともに43%で、投票理由について共和党支持層の71%が「バイデン氏に反対」の意思を示すために投票すると回答したのに対し、「バイデン氏を支持」する意思を示すために投票すると回答した民主党支持層は46%にとどまった。党派的に見れば、与党による信任よりも、野党による不信任が強くなっていることがわかる。

これまで全米で唯一予備選が実施されている南部テキサス州（3月1日）の投票行動を見ても、野党・共和党の熱狂ぶりがわかる。州当局の公式発表によると、民主党候補の得票総数は105万7637票だったのに対し、共和党候補の得票総数は193万7947票だった。これを前回2018年の予備選と比べると、民主党が106万8463票から1万票余り減ったのに対し、共和党は154万9573票から39万票近くも増やしている。

ブッシュ（子）大統領（共和党）の選挙参謀だったカール・ロップ氏は、共和党の獲得票がヒスパニック（中南米系）の住民が多いメキシコ国境沿いのテキサス南部で飛躍的に伸びたことに着目している。リオグランデ渓谷の周辺では2018年に比べて160%を超える増加を示した。従来、ヒスパニックは民主党寄りとみられていただけに、ロップ氏は「ヒスパニックが共和党支持層に加われば、テキサス州内外で民主党は大きな打撃を受けるだろう」と指

摘している。

## 与党に不利な歴史的傾向

歴史的に見ても、中間選挙では、現職大統領が所属する与党に厳しい審判が下されてきた。1988年に米コロンビア大学のロバート・エリックソン教授が記した「Puzzle of Midterm Loss」(日本版未刊)は、1902年以降の中間選挙の結果を検証し、中間選挙で与党が敗北する規則性を示した。大統領の政権運営に対して世論がバランスをとり、「大統領にペナルティーを科す」という説を唱えている。

データをみてみよう。米メディアでよく使われるのが、政権党である与党が失った議席数だ。連邦議会の議会史事務局によると、下院選では、第二次世界大戦後の1946年以降、19回の中間選挙のうち17回で与党が改選前より議席を減らしている。ほとんどが10を超える議席減で、とくにクリントン政権(民主党)1期目の1994年は54議席減、オバマ政権(民主党)1期目の2010年は63議席も減らしている。

1994年選挙では、共和党のニュート・ギングリッチ院内幹事が「保守革命」を掲げ、2010年選挙では共和党の草の根運動「茶会(ティーパーティー)」が席巻し、中道リベラルの民主党に圧勝した。与党が勝利した2回は、5議席増の1998年(クリントン政権)と、8議席増の

2002年(ブッシュ子政権、共和党)だけだ。前者は活況を呈した米国経済の追い風と前回94年選挙の揺り戻し、後者は前年の米同時多発テロという異例の事態でブッシュ(子)政権への支持が高まったことが挙げられている。

バイデン大統領にとって、こうした好材料は見当たらない。最初の中間選挙のほぼ半年前の歴代政権の支持率を米ギャラップ社の調査をもとに比較してみよう。4月18日現在のバイデン氏の支持率は42%で、40%台前半だった共和党のトランプ大統領(2018年5月)、民主党のカーター大統領(1978年5月)、共和党のフォード大統領(1974年5月)らとほぼ同水準の低さだ。

新型コロナウイルス感染症は収束しておらず、景気の本格的な回復は見通せていない。経済はインフレが40年ぶりの高水準にあり、有権者の消費意欲を損なっている。こうした状況を踏まえれば、今回も「悪夢の法則」が働き、与党・民主党は苦戦を強いられそうなことは、容易に想像できる。選挙専門調査機関クック・ポリティカル・リポートのチャリー・クック氏は「下院では、民主党は5議席を失うだけで多数党の座を共和党に譲るが、私の判断では、民主党は20議席の純減になる」と指摘している。

上院の傾向を見ても、民主党に悲観的な観測は覆らない。同じく戦後19回の中間選挙で議席を減らしたのは13回ある。残り6回のうち2回は増減なし、4回は議席を増やし

ている。議席を増やした年は、1962年、1970年、2002年、2018年だ。現在、上院は50対50の同数で民主党は上院議長を兼任するハリス副大統領を含めてかろうじて多数を維持している。1議席も落とせない状況だが、激戦7州のうち4州で厳しい戦いを強いられている。

中間選挙では、上下両院選のほか、州知事選にも関心が注がれる。全50州を政党別に色分けすると、22州が民主党、28州が共和党だ。今回の中間選挙では、民主党の16州、共和党の20州で選挙が実施される。バイデン政権発足以降、特徴的なのは、コロナ対策や選挙制度、教育などで連邦政府と共和党知事の対立が強まっていることだ。選挙専門ジャーナリストのバリー・キャッセルマン氏は「連邦と州の対立が異例なほど顕著になるだろう」と指摘している。

### 不況に陥る危険性も

最大の課題は、インフレだろう。この問題は、ロシアのウクライナ侵攻を止められなかった外交政策、高騰するガソリン価格への対策、大規模な財政出動による「ビルド・バック・ベター法案」などの経済政策など、「あらゆるバイデン政権の失政が原因となっている」と主張する野党・共和党の攻撃材料となっている。一方、与党・民主党は「あらゆる策を講じる」というバイデン氏を擁護している。

民主党にとって脅威なのは、インフレが「景気後退」（リ

セッション）に陥ることだろう。消費者物価の上昇基調は2021年4月に本格的に始まり、夏の間は5%台半ばで推移した後、秋に急速に悪化し、現在の8・5%の水準に至っている。この傾向は、新型コロナウイルス感染症のデルタウイルスやオミクロンウイルスが発生した時期と重なるが、同時に景気が拡大する時期でもあった。

インフレ問題の核心は、エネルギーコストだ。需要の増加に合わせてコストが上昇し始めると、経済全体に影響を及ぼし、スーパーマーケットでの食料品の値上がりによって消費者は驚き始めた。それが「一過性」だと、ホワイトハウスは主張してきたが、庶民への打撃は膨れ上がるばかりだ。国際社会の信用を損ねた昨年夏のアフガニスタンからの米軍撤収に伴う支持率低下の比ではないだろう。

ガソリン価格の高騰が、ロシアによるウクライナ侵攻と、それに対する米欧の経済制裁が大きな要因になっていることは、論を俟たない。民主党内には、ロシアの暴挙に対抗する「支払うべき犠牲」という主張は少なくない。最近、ポランドとウクライナの国境を訪れたグレゴリー・ミークス下院外交委員長（民主党）は「民主主義が危機にさらされている今、米国民にも犠牲を払うようお願いする」と述べた。だが、インフレの要因はほかにもある。

民主党のクリントン政権で財務長官を務め、ハーバード大学の学長を経て、同じく民主党のオバマ政権で国家経済

会議（N E C）委員長を務めたローレンス・サマーズ氏は、1年以上前からインフレを警告してきた経済学者だ。4月10日のN B Cテレビの政治討論番組で「第二次世界大戦後の歴史を見ると、インフレ率が4%を超え、失業率が4%以下になると、2年以内に不況になるのが通例だという、痛々しい事実がある」と述べている。

インフレが進めば、景気を減速させるために金利を上げる。それが長引けば、不況の引き金になる——。これは、経験則だ。1970年代末から80年代初頭にポール・ボーカー連邦準備制度理事会（F R B）議長が高インフレ対策として政策金利を大幅に引き上げた「ボルカー・ショック」は、インフレを封じ込めた半面、高い失業率を招いた。サマーズ氏はブルームバーグ・テレビで、今後2年で景気後退が起こる確率を「3分の2以上」と予測した。

### 大規模支出めぐり賛否

米国のインフレ率は経済協力開発機構（O E C D）の主要国よりもはるかに高い。過剰な刺激策で経済を過熱させたからだという見方が多い。やり玉に上がっているのは、「ビルド・バック・ベター（よりよき再建）法案」だ。バイデン氏が主導する米国再生に向けた雇用救済法、インフラ投資法と併せた3本柱の一つで、気候変動対策や社会福祉対策を盛り込んでいる。当初3・5兆ドルだった予算規

模を2・2兆ドルに減額し、民主党が多数の下院を昨年11月に通過した。

だが、与野党が拮抗（きっこう）する上院に回付されて紛糾した。共和党の反発だけでなく、民主党のジョー・マンチン上院議員が反旗を翻したことで暗礁に乗り上げた。インフレが高まる中で下院内にも距離を置く空気が広がっている。バイデン氏が参加した3月の下院民主党集會に、開催地のペンシルベニア州選出ながら欠席したスーザン・ワイルド下院議員は、地元の有権者との集會に出席し、「食料品店の品不足に対処するために、私たちが何をすべきかを話し合った」という。

ワイルド氏は、党内外に論争を巻き起こしたビルド・バック・ベター法案について、「過大な約束をしたことに問題があった」と全米公共ラジオ（N P R）に答えている。バイデン政権と民主党はすでに、コロナ下での失業対策を柱とする1・9兆ドルの雇用救済法と、インフラ整備や高速通信網整備などの1兆ドル規模のインフラ投資法を成立させており、大恐慌時を上回る大規模な財政出動を行っている。景気の過熱を懸念する声は以前からあがっていた。

これに対し、法案を支持するリベラル派の議會進歩議員連盟議長のプラミラ・ジャヤパル下院議員は「過大な約束というのは理解できない。民主党は、人々が直面している痛みを理解し、それに取り組む姿勢を示す必要がある」と

反論する。民主党内の穏健・中道派と急進・左派との断絶が深まりつつあることを示している。4月末現在で党内での修正協議にめどは立っておらず、バイデン氏の目玉法案は廃案になる恐れがある。

バイデン氏の求心力低下、党内分裂の激化、インフレの長期化……。こうした状況を改善できなければ、中間選挙を超えても民主党の苦しみはなお続くことになる。サム・ズ氏の予測が現実になれば、2024年大統領選を不況の中で迎えることになる。大統領選で苦戦が予想されるだけでなく、上下両院選も厳しい戦いを強いられる。選挙調査専門家のクック氏は「民主党が窮地に陥った状態。2024年を迎えれば、選挙結果はより深刻になるだろう」と指摘している。

### 共和党の焦点は「トランプ」

一方、共和党にとつても、盤石な選挙になるとは言い難い。焦点となるのは、「ドナルド・トランプ」である。共和党予備選で前大統領が推薦する候補は120人以上に上るといふ。米メディアは「予備選はトランプ前大統領が共和党内でどれだけの力を保持しているかを見極める機会」とみている。5月の予備選で、さっそくそれが試される。決選投票が行われるテキサス州を除けば、12州のうち10州で出馬している共和党候補を支持しているからだ。

全米の注目を集めているのは、南部のアラバマ州の上院選の予備選だ。トランプ氏は当初、モー・ブルックス下院議員を支持していた。ブルックス氏は、バイデン氏が勝利した2020年大統領選について「不正投票があり、実際にはトランプ氏が勝利した」というトランプ陣営の主張を最も強く支持した議員として知られる。昨年1月6日の上下両院の本会議で選挙結果の認証に反対した議員の一人だった。

「絶対的な盟友」（米メディア）とまでいわれた関係だったが、今年3月になってトランプ氏は支持を撤回した。節目となったのは、有力候補の相次ぐ出馬によって劣勢を強いられたことだ。上院予算委員長を務める大物リチャード・シュルビー議員（共和党）の引退に伴い空席となった選挙区だが、伝統的に共和党が強く、本選では共和党予備選を勝ち抜いた候補が勝利する公算が大きい。

新たに出馬したマイケル・デュラン氏は元陸軍パイロットで、1993年のソマリア・モガディシオで米軍が襲撃された「ブラックホークダウン」事件で捕虜となり、解放されたことで知られる人物だ。また、ケイティ・プリット氏はシュルビー氏の首席補佐官を務めた伝統的な共和党员だ。米メディアによると、支持率でこの2人に大幅にリードされたブルックス氏はトランプ氏に距離を置き、トランプ氏も見切りをつけたという。





及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

トランプ氏の支持撤回を受け、ブルックス

氏は公の場で「トランプ氏から2020年大統領選の結果を取り消し、(トランプ氏を)権力に復帰させるための方法を追求するように頼まれた」と明かした。ブルックス氏は「それは憲法違反だ」と拒否したという。まっとうな態度とはいえず、その変わり身の早さには驚く。かといってトランプ氏が求心力を失ったわけではない。今度デン氏は正当に選出されていない」とトランプ氏に同調した。

### 「盗んだ宝石は返せ」が支持基準

興味深いのは、トランプ氏が1年半を経て今なお、2020年大統領選の結果を覆すことに躍起になっており、それを支持・不支持の基準としていることだ。トランプ氏は4月、米紙ワシントン・ポストのインタビューにこう答えている。「宝石泥棒がティファニーに押し入ってダイヤモンドを盗み、逮捕されたら、盗んだダイヤモンドは返さなければならぬ。不正選挙で勝った人間がなんでおとがめなしなんだ」。

まっとうな回答は、そもそも泥棒はいなかったし、ダイヤモンドも盗まれていなかった、ということだろう。恐ろしいのは、「白を黒と言う」ことが、トランプ氏の支持を得られるか得られないかの「踏み絵」となっていることだ。アラスカ州の知事選でトランプ氏は、再選を目指す共和党の現職知事に対し、同時に行われる上院選で、米連邦議会議事堂襲撃事件をめぐってトランプ氏を弾劾し罷免することに同調した共和党現職議員を支持しないと確約すれば推薦すると申し出た。

アラスカ州知事はこの要求を飲んだ。トランプ氏の動向を取材している米紙ニューヨーク・タイムズのシェーン・ゴールドマッカー記者は「トランプ氏が求めているのは、忠誠心と、2020年大統領選が盗まれたという誤った事

実を増幅させるという約束だ」と言う。「脱トランプ」と「新たな共和党」の道を見いだせていない共和党は、いまなお「トランプ共和党」のブランドが威光を放つ。

広告分析会社AdImpactによると、今年に入ってから、「トランプ」という言葉は164の政治広告に登場し、それにかかった広告費用は合計2600万ドル（約34億円）に達するという。このうち152の広告は共和党のものである。共和党の広告の多くは、トランプ氏のイメージを連想させる「ファイター」「アウトサイダーの保守派」「アメリカ・ファースト」のほか、移民問題では「トランプの壁の完成」や民主党左派批判では「過激な社会主義」などの用語が並ぶ。

中間選挙は、トランプ氏が「キングメーカー」としての力量を試される場になるのは間違いないだろう。だが、共和党にとっての問題は、民主党と同様に、その先である。現状は、「トランプ共和党」に安住し、徹底的にバイデン民主党を叩く、という戦術だが、その神通力が失われたとき、共和党の新たな姿をどう描いていくのか。その図柄は、まったく見えてこない。与野党含めて、米国政治の混迷はなお続くだろう。